

デジタル田園都市国家構想交付金事業の効果検証について

企画政策部 財政課契約検査係
商工観光部 先端産業振興室

デジタル田園都市国家構想交付金の概要

- デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する観点から、「デジタル田園都市国家構想交付金」により、各地方公共団体の意欲的な取組を支援。

デジタル田園都市国家構想交付金

デジタル実装タイプ

- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援。

書かない窓口



地域アプリ



遠隔医療



地方創生推進タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援。
- ・ 地方版総合戦略に位置付けられた地方公共団体の自主的・主体的な取組を支援（最長5年間）
 - ・ 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
 - ・ 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

地方創生拠点整備タイプ

- 観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

道の駅に隣接した観光拠点



子育て支援施設



スタートアップ支援拠点



地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ

- 産業構造転換の加速化に資する半導体等の大規模な生産拠点整備について、関連インフラの整備への機動的かつ追加的な支援を創設。

大規模生産拠点
整備プロジェクト

選定

プロジェクト
選定会議

デジタル田園都市国家構想交付金 「デジタル実装タイプ」

入札契約事務デジタル化導入事業

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

事業費：18,076千円 交付決定額9,038千円

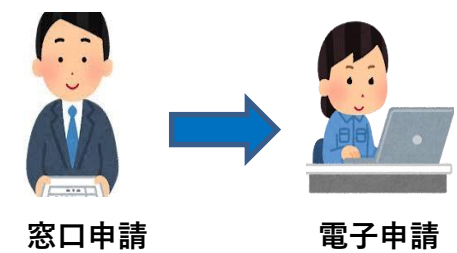
入札参加資格申請及び入札方法を電子化することにより、事業者の利便性の向上と負担軽減を図った。

事業概要

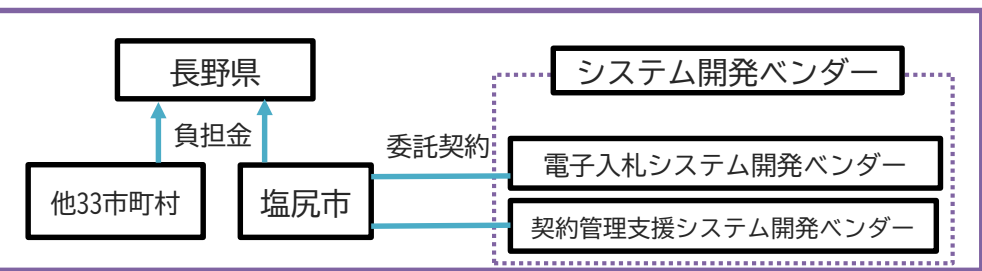
- 入札参加資格申請に長野県共同受付方式によるオンライン化を導入することにより、事業者は県及び他自治体への一括での申請が可能となり、各自治体毎に申請書の提出をする必要がなくなる。
- インターネットによる電子入札システムの導入により、入札参加者は場所や時間の制約を受けることなく入札に参加することができるようになる。

経費内訳

- ・ 入札参加資格審査受付・審査システム 7,736千円
- ・ 電子入札システム 10,340千円



実施体制



課題・今後の方向性

- 電子による入札参加資格の申請手続きに対して、事業者が不慣れであったこともあり、長野県が設置したヘルプデスクへの問い合わせが集中する事態が発生した。初めての申請者にとっても分かりやすい手続き案内を行っていく必要がある。
- 電子入札への移行期間として、当面、紙による入札を併用する方針としたこともあり、事務処理が煩雑となっている。今後は、電子入札の参加率の向上が課題となる。

KPI

		2024年度末	2025年度末	2026年度末
入札参加資格申請受付・審査システムによる申請率	目標値	80%	85%	90%
	実績値	100%		
電子入札による応札率	目標値	50%	60%	70%
	実績値	62%		
※1 入札参加資格申請共同化利用者満足度	目標値	3.5	3.6	3.7
	実績値	4.35		
※1 電子入札システム利用者満足度	目標値	3.5	3.6	3.7
	実績値	4.17		

※1 5段階評価による利用者アンケートを実施。数字が大きくなる程満足度が高い。

入札参加資格申請及び入札方法の電子化フロー

■入札参加資格申請の電子化

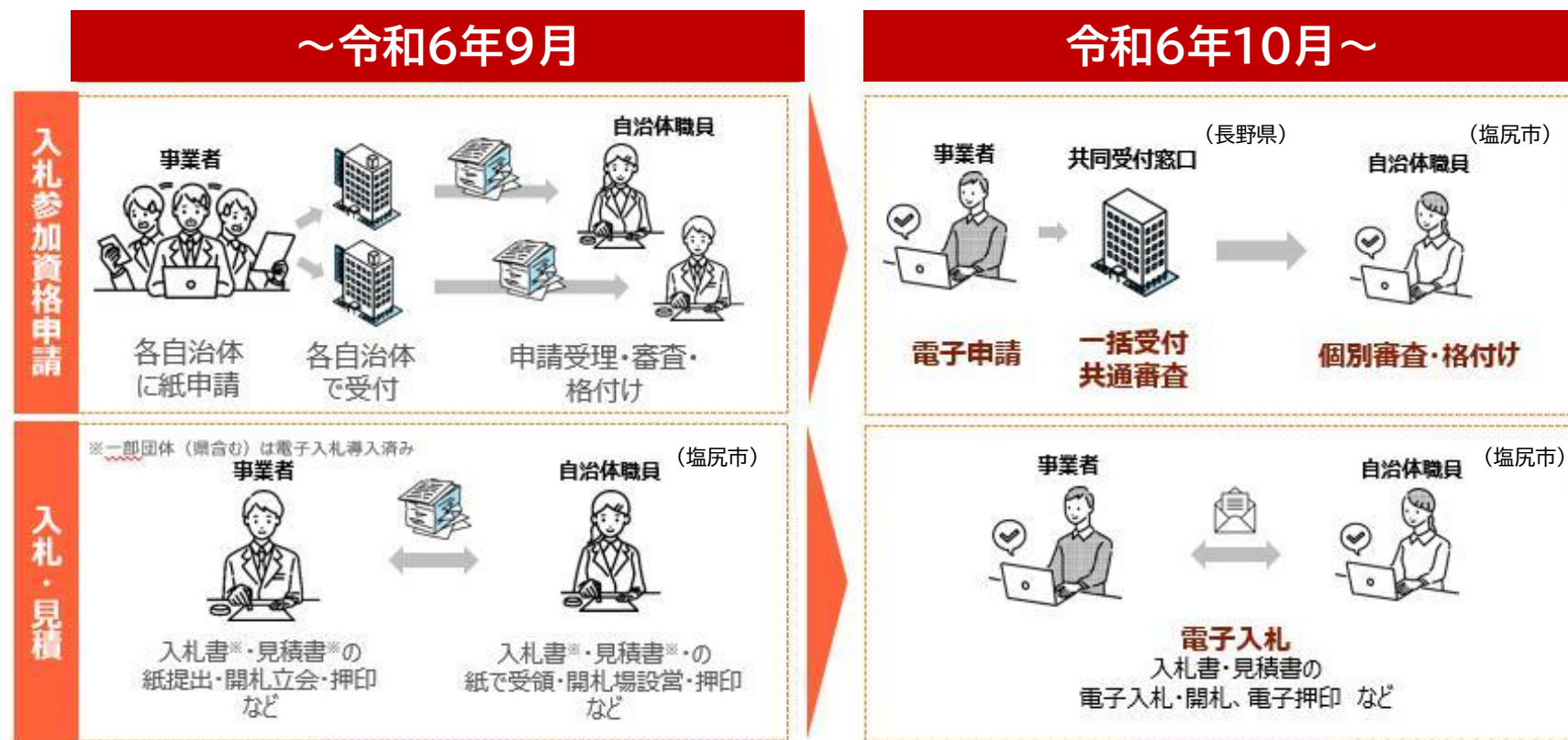
導入前：事業者は、資格を取得したい自治体毎にそれぞれ申請様式・添付書類を揃えて自他体ごとの申請時期に合わせ申請していた。

導入後：事業者は、PC等から申請に必要な事項を入力し電子資料を添付して長野県に申請する。長野県以外に登録を希望する市町村を追加し、必要となる追加資料を添付しておくことにより、1度の申請で長野県及び希望市町村への登録が可能となった。

■入札方法の電子化

導入前：事業者は、入札書・見積書を用意して、入札会場に行って入札に参加していた。

導入後：事業者は、事務所等で入札期間にPCで入札金額を入力することにより入札に参加できるようになり、入札会場への移動や入札会場での待ち時間がなくなった。



デジタル田園都市国家構想交付金 「地方創生推進タイプ」

地域におけるデジタル人材活躍×DX推進事業

(市事務事業：地域DX推進事業)

※端数処理の関係で合計が合わない場合があります。

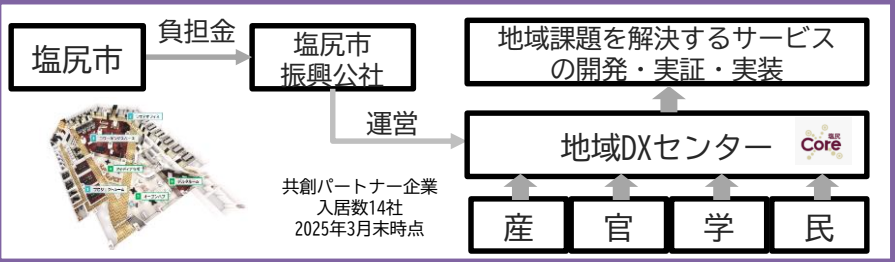
事業費：54,363千円 交付実績額27,181千円

「最先端の技術を活用しまちに変革を起こし続ける場所」をコンセプトに地域DXセンターcore塩尻を市と振興公社が連携して運営
産官学民の連携により地域課題を解決するサービスの開発を進めている。

事業概要

- 前年度に策定した地域DX構想に基づき、施設運営やサービス提供を担う人材を確保し、core塩尻を令和5年6月にオープンするとともに、企業とパートナー契約を締結し、産官学民のセクターを超えた共創を進める。
- 交通DX分野を基軸とした共創プロジェクトを通じて新たなサービスを社会実装するとともに、地域課題解決に向けた新規プロジェクトの組成に繋がるよう共創企業の輪を拡大する。
- 自営型テレワーク推進事業「KADO」と連携し、サービス開発・実証・運用の過程を地域デジタル人材が担う仕組みを構築する。

実施体制

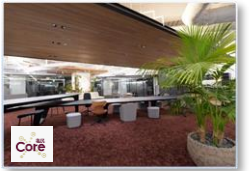


課題・今後の方向性

- 交通分野以外における新たなプロジェクトの創出に向けて企業との連携が進んでいるものの、具体的な事業実施には至らなかったため、事業化や実証に向けた取り組みを加速させる必要がある。
- パートナー企業の開拓と関係深化を図るためには、情報発信とコミュニケーション活性化に向けた仕掛け作りが必要。また、パートナー企業への提供価値を高めるために、パートナー向けのプログラムの整備・拡大が必要である。

経費内訳

- セミナー及びイベント開催経費 1,963千円
- 事業開発プロセスの推進体制の強化と自立化の促進 41,600千円
- 地域DXで必要となるデジタル人材の育成・確保 4,800千円
- 事業活動諸経費（プロモーション、活動費） 6,000千円



KPI

※目標値は現時点からの増加分を記載

		現時点	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
交通DX分野で社会実装したサービス数	目標値	—	0件	1件	1件	1件	1件
	実績値	0件	0件	1件	1件		
事業開発プロセスに参加した企業数	目標値	—	5者	5者	5者	7者	8者
	実績値	5者	5者	5者	5者		
交通DX分野での実証実験数	目標値	—	5件	5件	5件	5件	5件
	実績値	3件	5件	7件	5件		
自営型テレワーク事業からキャリアアップし事業開発プロセスにおいて就労した地域デジタル人材数	目標値	—	0人	25人	50人	70人	80人
	実績値	0人	0人	28人	43人		

公設クラウドソーシング×自営型テレワーク 「KADO」 2010～



自動運転社会実装 AI活用型オンデマンドバス・MaaS 2020～



最先端技術×まちの変革×アジャイル拠点 「core塩尻」 2023～



地方創生協働リーダーシッププログラム 「MICHIKARA」 2015～2020



シビックイノベーション拠点 「スナバ」 2018～



奈良井宿 まちづくりプロジェクト Byaku Narai 2021



自動運転走行ルート



- TireIV Minibus ×1台
- Lv2 定常運行(約5km)
- Lv4 実証実験(運転席無人)
- 一般道(歩車混在)
- 時速25km/h～
- インフラ協調(信号機)
- 地域人材主体の運行

塩尻情報プラザ



- 用途 | 市独自光通信のオペレーションセンター、研修室等
- 開業 | 平成12年4月
- 規模 | 900㎡ (地上2階)
- 備考 | 行政施設のサーバー等が集積

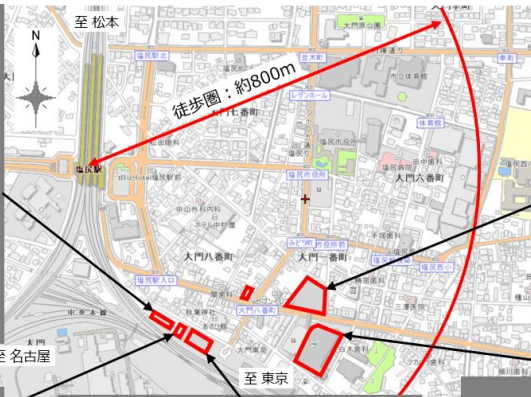
シビック・イノベーション拠点 スナバ



- 用途 | コワーキング、貸オフィス
- 開業 | 平成30年7月
- 規模 | 800㎡ (地上3階)
- 備考 | コワーキング、アクセラ、リビングラボの3つの機能



- 社会起業家コミュニティ
- 社会起業支援PG
- メンバー100名
- 述べ350名(50名移住)
- 関係人口／2拠点居住



塩尻インキュベーションプラザ



- 用途 | 貸オフィス、大学等サテライトキャンパス、研修室等
- 開業 | 平成19年1月
- 規模 | 4,200㎡ (地上3階)
- 備考 | 民間企業と塩尻市の区分所有



- 自営型TW 400名
- 女性8割、障がい、介護etc
- 在宅&オフィスワーク
- DX関連業務
- 受注額 約3億円

市民交流センター えんぱーく



- 用途 | 図書館、貸館、交流スペース、テナント等
- 開業 | 平成22年7月
- 規模 | 11,900㎡ (地上5階/地下1階)
- 備考 | 年間65万人前後の利用者

【当該施設】ウイングロード



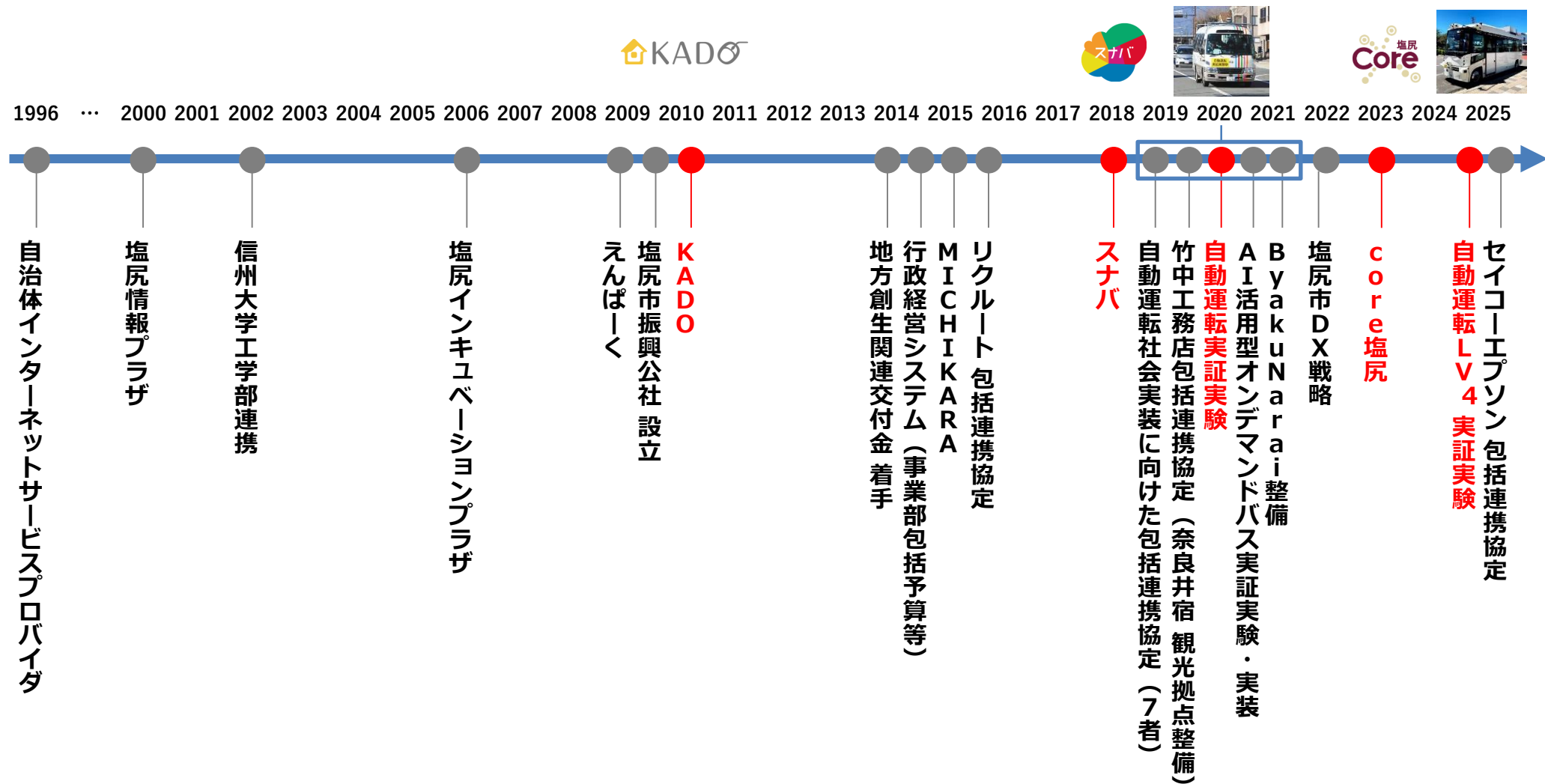
- 用途 | 商業(生鮮/衣料/日用品)、文化支援、子育て支援、テレワーク拠点等
- 開業 | 平成5年4月
- 規模 | 24,200㎡ (地上3階/地下1階)
- 備考 | 平成22年にキータナントが撤退し、市が床を取得。民間企業等と市の区分所有。



- パートナー(入居)13社
- 交通DXの拠点
- 新たなDXプロジェクト組成
- 地域住民の利用(年1万人)
- eスポーツ × 地方創生

地域DX × 地方創生の経過

商工観光部
先端産業振興室





子育て・介護・障がい・etc、就労に時間的な制約のある人が
好きな時間に好きなだけ安心して働ける仕組み

都市部企業
地域企業、自治体

アウトソーシング
約3億円/年

一般財団法人
塩尻市振興公社 + 塩尻市
(市100%出捐 外郭団体)

時短就労可能な仕事

自営型テレワーカー
(時短就労希望者) 約400人

- ・ **コワーキング** + 在宅で就労可能
- ・ 機器、環境は市と振興公社が整備
- ・ **準委任契約** (時間約1,000円～)
- ・ 研修、託児等各種支援制度



各地域の自営型テレワーカー

塩尻拠点	
塩尻市	150人
松本市※	50人
周辺町村	30人
岐阜県中津川市※	10人

安曇野拠点	
安曇野市※	50人
大町市	20人

立科町振興公社	立科町
地域事業者	新潟県糸魚川市
地域事業者	北海道美唄市
地域事業者	長野県箕輪町※
地域事業者	鳥根県川本町※
地域事業者	熊本県天草市※

現在、※印の自治体との連携関係はありません

業務分類	業務内容
デジタルデータ作成	・ 画像認識AI教師データ作成
	・ 自動運転用3次元地図データ作成
バックオフィス	・ 経理、調達、人事、財務等
	・ 各種データ入力、キッティング
自治体系業務	・ AIオンデマンドバスオペレーション
	・ DX関連実証実験サポート
	・ GIGAスクールサポート
	・ 住民向けデジタル活用支援事業
	・ コロナ経済対策サポート
	・ ワクチン接種サポート
	・ DX関連業務 (RPA、デジアナ変換等)
	・ ふるさと寄附業務オペレーション



3次元地図作成



GIGAスクール
サポート



オンデマンドバス
オペレーション

【塩尻市広報誌 令和3年11月号掲載記事】

県内初！EV車両による公道での自動運転実証実験

自動運転のEVバスに試乗してみませんか

本市では、より暮らしが便利になる公共交通を目指し、昨年度から自動運転車両やAI活用型オンデマンドバスなどの実証実験を行っています。昨年度に続き、今年度も自動運転バスの実証実験を実施します。今回の自動運転は、「自動運転レベル2[※]」の実証実験となります。一般試乗を行いますので、この機会にぜひ最先端の技術を体験してみませんか。

※自動運転レベル2…自動運転にはレベル0～5の6段階のレベル分けがあり、「レベル2」は運転者が操作の責任を持った上で、特定の条件下においてハンドルやアクセル、ブレーキなどの操作をシステムが自動で行う状態を指します。

■期間 11月24日(木)～28日(月)

※27日(土)・28日(日)は、若年層への社会受容性向上を目的に高校生以下限定の試乗とさせていただきます。(小学生以下は保護者の同乗が必要)

■運行ルート 広丘駅西口～無印良品ツルヤ塩尻広丘店の区間

■時刻表

○広丘駅→無印良品(往路)

	1便	3便	5便
受付	9:50	11:40	14:20
広丘駅西口	10:00	11:50	14:30
無印良品	10:30	12:20	15:00

○無印良品→広丘駅(復路)

	2便	4便	6便
受付	10:20	13:10	14:50
無印良品	10:50	13:40	15:20
広丘駅西口	11:20	14:10	15:50

■定員 1便7人(先着順)

■運賃 無料

■予約方法 右のコードからお申し込みください。

■乗車方法

受付時間10分前に、北部交流センター「えんてらす」1階交流スペースにお越しください。申し込み方法などの詳細は、市ホームページをご覧ください。

※乗降時はドライバーの指示に従ってください。

※遅れた場合はバスにご乗車できない可能性があります。



図(一財)塩尻市振興公社 ☎0263-80802



運行車両の紹介

電動で走る脱炭素エコカーです。最高速度は時速19kmで、車内には手動車椅子用スロープなどがあり、安全で地球にも人にも優しい未来の乗り物です。

■自動運転バスのルート



※試乗は、往路または復路のどちらか一方となります。到着後は次のとおり送迎します。

○往路

無印良品に到着後、えんてらすまで送迎

○復路

えんてらすから無印良品まで送迎

【お願い】公道を時速20kmで走行するため、周辺の渋滞が予想されます

今回の実証実験では、時速20km未満で公道を走行することができ、電動バスを使用した「グリーンズローモビリティ」に取り組みます。グリーンズローモビリティの導入により、地域が抱えるさまざまな交通課題の解決や低炭素型交通の確立が期待されます。

実験期間中、自動運転バスの走行ルート周辺を利用される皆さまにはご不便をおかけしますが、ご理解とご協力をお願いします。

最後に佐藤さんは、KADOへの期待を語りました。「働き方が日々変化していく現代に、KADOはマッチしていると思います。首都圏の場合、地方に進出しようとする場合、サテライトオフィス(支店)を構える方法が一般的ですが、KADOを基軸に据えることで弊社のようなモデルも今後生まれてくると思いますし、そういった地方と首都圏企業をつなぐ役割には大きな可能性が秘められていると思います」

地方と首都圏企業をつなぐ役割に期待

KADOが最先端の技術を支える

全国的に注目を集めている自動運転技術。本市でも、昨年度から自動運転に関する実証実験を実施しており、KADOでは、自動運転車両の制御に使用する高精度3次元地図を作成しています。自動運転業界におけるKADOの活躍を、関係企業にインタビューしました。

安定かつ高品質の業務実績。クライアント企業の社会的価値の向上にも寄与

KADOでは、平成28年から高精度3次元地図の製作を行っていています。企業が取得した高速道路などの実測データを基に、KADOで高精度3次元地図の原型となる画像を作成。最終的にはCADデータに落とし込みます。

地図製作を注力しているアイサンテクノロジー(株)の佐藤直人さんは「業務には高度なスキルが必要ですが、KADOでは採用・人材育成・マネジメントを一貫して行うことで、高い水準のデータを作成していただいております。企業としても安心して依頼することができています」と語ります。

また、KADOと連携することで、企業の社会的な責任(CSR)を果たすことにつながり、企業価値の向上が

期待できると佐藤さんは語ります。「企業として新たな事業の可能性を広げることもつながったため、今後も良きパートナーとして連携していきたいと考えています」

全国に例のない自動運転の「地産地消」モデル。塩尻市にしか実現できない強み

本市では、昨年度から自動運転の実証実験をアイサンテクノロジー(株)など複数の企業と連携して行っています。自動運転に使用する高精度3次元地図は、定期的な更新が必要となりますが、地図製作を地域に根ざしたKADOが担うことで、地域の人たちが地図の品質と鮮度を維持することができそうです。佐藤さんは「現在の実証実験はもとより、将来的な自動運転技術の社会実装時には技術やサービスの地産地消が可能となるため、首



アイサンテクノロジー(株)取締役 モビリティ事業本部長 佐藤 直人さん

KADOを起点とした塩尻市内へのオフィスの設置

塩尻情報プラザ



- 用途 | 市独自光通信のオペレーションセンター、研修室等
- 開業 | 平成12年4月
- 規模 | 900㎡（地上2階）
- 備考 | 行政施設のサーバー等が集積

市民交流センター えんぱーく



- 用途 | 図書館、貸館、交流スペース、テナント等
- 開業 | 平成22年7月
- 規模 | 11,900㎡（地上5階/地下1階）
- 備考 | 年間65万人前後の利用者

シビック・イノベーション拠点 スナバ



- 用途 | コワーキング、貸オフィス
- 開業 | 平成30年7月
- 規模 | 800㎡（地上3階）
- 備考 | コワーキング、アクセラ、リビングラボの3つの機能

塩尻インキュベーションプラザ



- 用途 | 貸オフィス、大学等サテライトキャンパス、研修室等
- 開業 | 平成19年1月
- 規模 | 4,200㎡（地上3階）
- 備考 | 民間企業と塩尻市の区分所有

【当該施設】ウイングロード



- 用途 | 商業（生鮮/衣料/日用品）、文化支援、子育て支援、テレワーク拠点等
- 開業 | 平成5年4月
- 規模 | 24,200㎡（地上3階/地下1階）
- 備考 | 平成22年にキーテナントが撤退し、市が床を取得。民間企業等と市の区分所有。



JR東日本企画PROHOUSE



JR東日本企画 PROHOUSE NEWS

株式会社 JR東日本企画PROHOUSE
管理部
〒399-0736 長野県塩尻市大門一番町7番

2024年9月3日

報道関係各位

「株式会社JR東日本企画PROHOUSE」の設立について

株式会社JR東日本企画PROHOUSE（本社：長野県塩尻市 社長：本間 智之）は、ジェイアール東日本企画グループの成長領域である各種業務・事業を今まで以上に強力に推進・拡大していくために、業務プロセスを大幅に最適化し専門性を向上していくことを目指し親会社である株式会社ジェイアール東日本企画100%出資により、7月1日に設立され、10月1日より営業開始いたします。

現在、ジェイアール東日本企画グループが担う各種事業・業務拡大に伴い他社との競争優位性を図るBP O業務（※1）や、デジタルビジネス領域のオペレーション業務において、ローコスト化と大都市圏での人材確保の課題に対応するために、長野県塩尻市に戦略子会社を設立し、クライアントの多様な課題に対応できるよう当社グループ一丸となり取り組んでまいります。

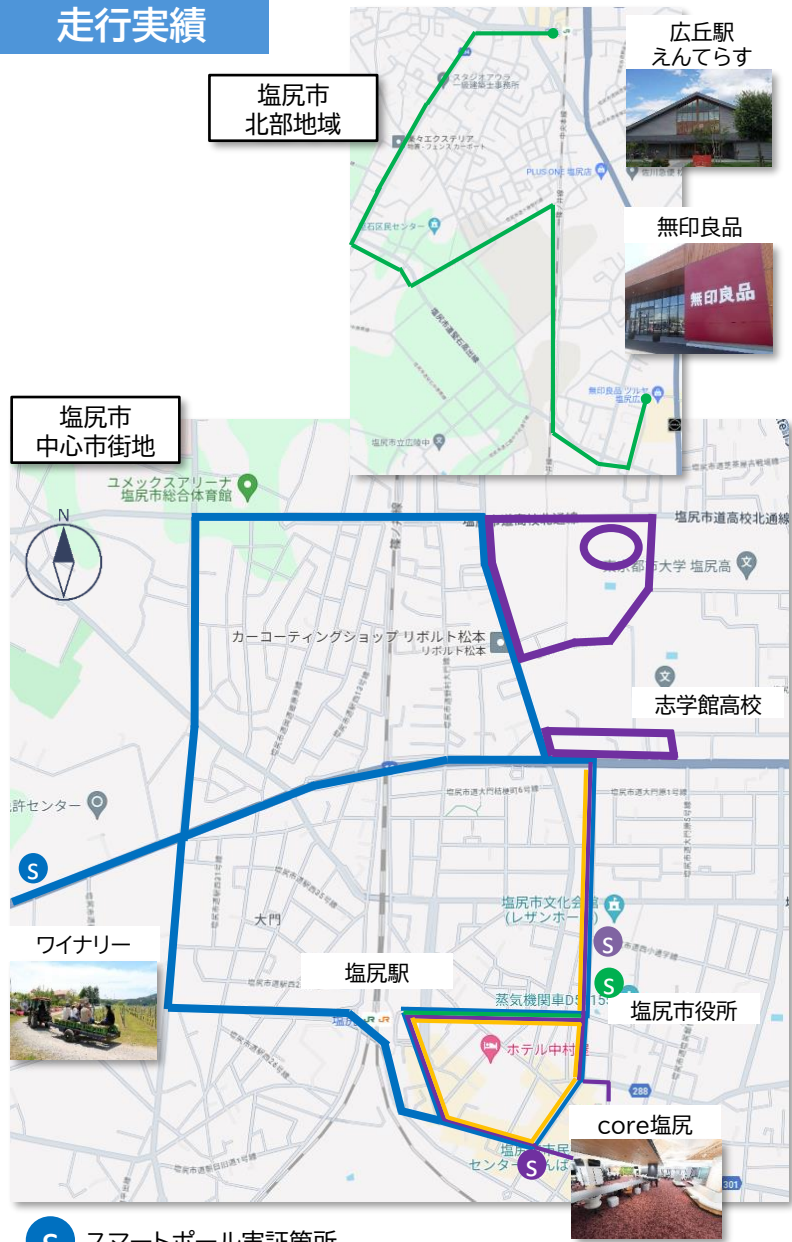
また、事業の中核であるビジネスプロセスサポート、ICT運用、ヘルプデスク、カスタマーサービスなど多岐に渡るオペレーション領域におけるノウハウ・知見の蓄積を図り、専門人材の確保・育成を進め、より競争力の高い、付加価値サービス、オリジナリティの高いサービス提供に努めていきます。

（※1: Business Process Outsourcing/ビジネス・プロセス・アウトソーシング）

さらに、今回の設立において一般財団法人塩尻市振興公社により、新オフィスの創設から業務推進スキームの構築まで全面協力をいただき実施してまいりました。今後も両者協業による市街地の活性化等に努め、塩尻市の発展と様々な事業への参画を共に進めることで、塩尻市を拠点とし都市と地域を結ぶビジネスのハブになるビジネスモデルを全国に水平展開していくこと目指します。



走行実績



2020年度



- 市街地周遊
- 全長4.6km
- リエッセⅡ (埼玉大)
- レベル2 非遠隔
- 地域住民140名試乗



- 駅⇄桔梗ヶ原ワイナリー
- 全長5.8km
- JPN-Taxi 3台
- レベル2 一部遠隔
- ITSスマートポール連携

2021年度



- 駅前拠点⇄商業施設連携
- 全長7.4km
- GSM8改造型
- レベル2 非遠隔
- 地域住民約200名試乗



- 駅⇄市役所
- 全長500m
- JPN-Taxi
- レベル3相当 非遠隔

2022年度



- 小学生対象試乗会
- 校庭1周 200m + 小学校周辺周遊
- GSM8改造型
- 教育委員会連携
- 児童約300名試乗



- 国土省自動運転実証調査事業
- 全長3.2km
- レベル2 非遠隔
- 固定型端末機・信号機連携・遠隔監視・地域人材運行・試乗

2023年度



- 国土交通省自動運転実証調査事業・デジ田交付金
- 全長4.3km(朝・日中・夕方3ルート延べ)
- ティアフォー製Minibus(BYD J6ベース)
- レベル2 非遠隔
- 地域住民781名試乗
- 試乗属性は地元高校生、親子連れ、高齢者、視察者等。継続的な試乗希望多数



- 2020年度からスマートポールによる路車協調実証を実施中
- 自動運転車両走行ルート上の見通し悪い交差点等においてスマートポールを設置、
- 自動運転車両・一般自家用車・歩行者・自転車等に対してそれぞれの接近情報を共有
- 2023年度はLiDAR、カメラ等複数センサーを設置し、各種センサーの精度検証を実施

2024FY自動運転実証実験

概要

塩尻駅⇄塩尻市役所間において、国内初となる一般公道混在空間の自動運転レベル4運行(特定自動運行)を実施する。持続可能な自動運転サービスを目指し、大手小売店や地域商店と連携した収益拡大施策を実施し、事業性確立を目指す。

実施期間: 令和6年6月～令和7年1月
試乗期間: 令和6年12月及び令和7年1月に各2週間程度実施予定

実施内容



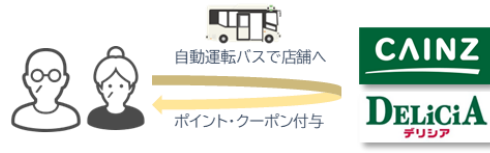
ティアフォー製Minibusを用いた一般公道混在空間におけるレベル4走行



アルピコ・KADOによるレベル4運行体制構築



信号機連携

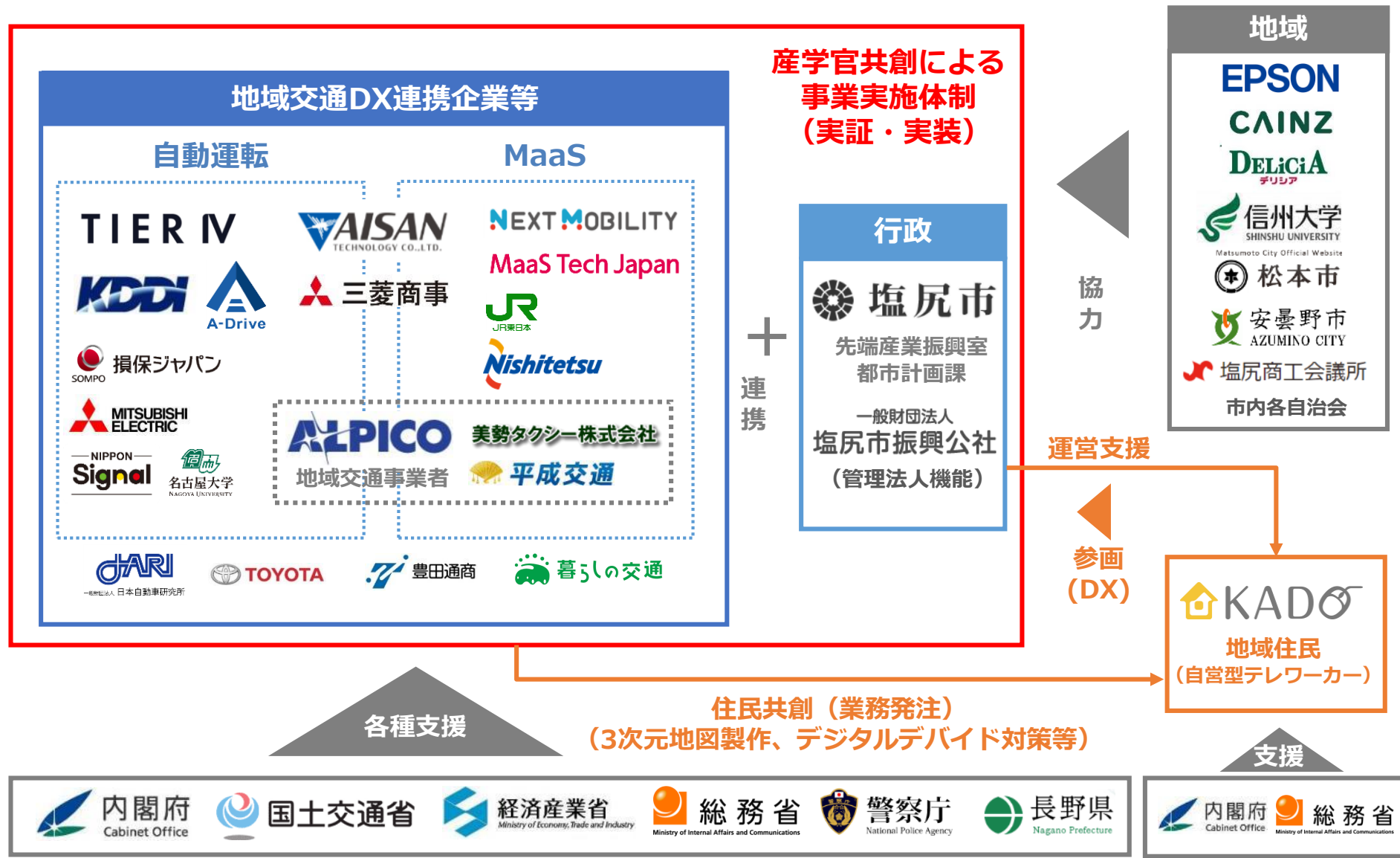


小売連携・寄付金・広告・協賛金による事業性確立検証

走行ルート



塩尻市交通DX 産官学民共創



塩尻市が先進的に取り組んできた自動運転、MaaS、KADO(デジタル人材活躍)…
それらの事業で培った産学官のネットワークと共創ノウハウを総動員し、
革新的な都市機能を創出する地域DXの拠点「地域DXセンター」を整備(R4年度)

塩尻市中心市街地に集約する地域DXを支える公共施設群

塩尻情報プラザ



- 用途 | 市独自光通信のオペレーションセンター、研修室等
- 開業 | 平成12年4月
- 規模 | 900㎡（地上2階）
- 備考 | 行政施設のサーバー等が集積



市民交流センター えんぱく



- 用途 | 図書館、貸館、交流スペース、テナント等
- 開業 | 平成22年7月
- 規模 | 11,900㎡（地上5階/地下1階）
- 備考 | 年間65万人前後の利用者

シビック・イノベーション拠点 スナバ



- 用途 | コワーキング、貸オフィス
- 開業 | 平成30年7月
- 規模 | 800㎡（地上3階）
- 備考 | コワーキング、アクセラ、リビングラボの3つの機能

塩尻インキュベーションプラザ



- 用途 | 貸オフィス、大学等サテライトキャンパス、研修室等
- 開業 | 平成19年1月
- 規模 | 4,200㎡（地上3階）
- 備考 | 民間企業と塩尻市の区分所有

【当該施設】ウイングロード



- 用途 | 商業（生鮮/衣料/日用品）、文化支援、子育て支援、テレワーク拠点等
- 開業 | 平成5年4月
- 規模 | 24,200㎡（地上3階/地下1階）
- 備考 | 平成22年にキーテナントが撤退し、市が床を取得。民間企業等と市の区分所有。



3F: KADO、こども広場、テナント
2F: DXセンター「core塩尻」、テナント
1F: テナント(ドラッグストアetc)
BF: デリシア(スーパー)



サテライトオフィス
スペース

コワーキング
スペース

交流スペース
(地域住民共創の場)



core塩尻のコンセプト

最先端の技術を活用し、まちに変革を起こし続ける場所

core塩尻が果たす5つの役割

地域の声やアイデアの集約

日常の暮らしや経済活動に関する地域の声を集める

セクターを越えた共創

産官学民が垣根を越えて共創する

最先端の技術の実証・活用

まちに必要とされる都市機能を開発・実証、実装する

地域デジタル人材の育成・輩出

まちの変革を担う地域人材を育成・輩出する

塩尻発の発信・展開

ここで生まれた機能やサービスを全国に横展開する

TIER IV

AISAN
TECHNOLOGY CO., LTD.

NEXT MOBILITY

EPSON

EY
Building a better
working world

D-Sharing

Re.
road
esports

dARI

一般財団法人 日本自動車研究所

JR東日本企画 PROHOUSE

SOMPO

Tomorrow. Together

KDDI

A-Drive

株式会社 北産業

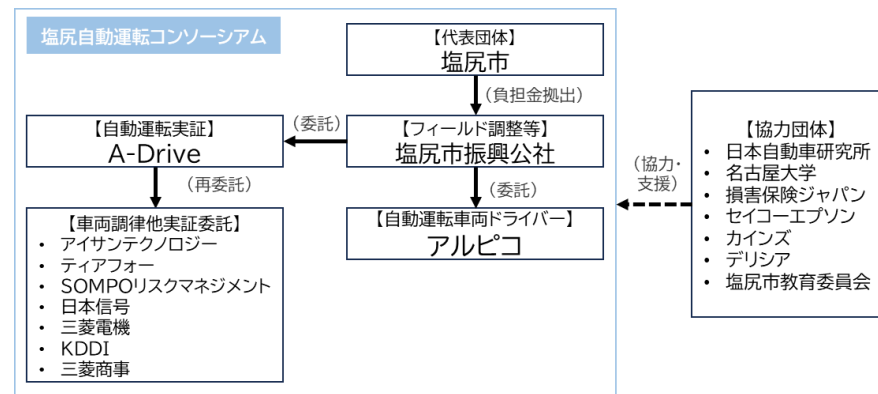
概要

地域住民の移動利便性向上、ドライバー不足解消のため、将来的なレベル4エリア拡大に向けたレベル2運行実証を実施するもの。あわせて昨年度実施した小売連携や寄付金等の事業性確立検証を実施する。

運行ルート



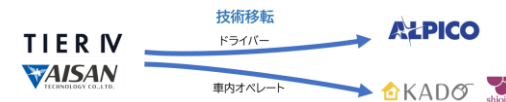
実施体制



実施内容



▲ティアフォー製Minibus1.0

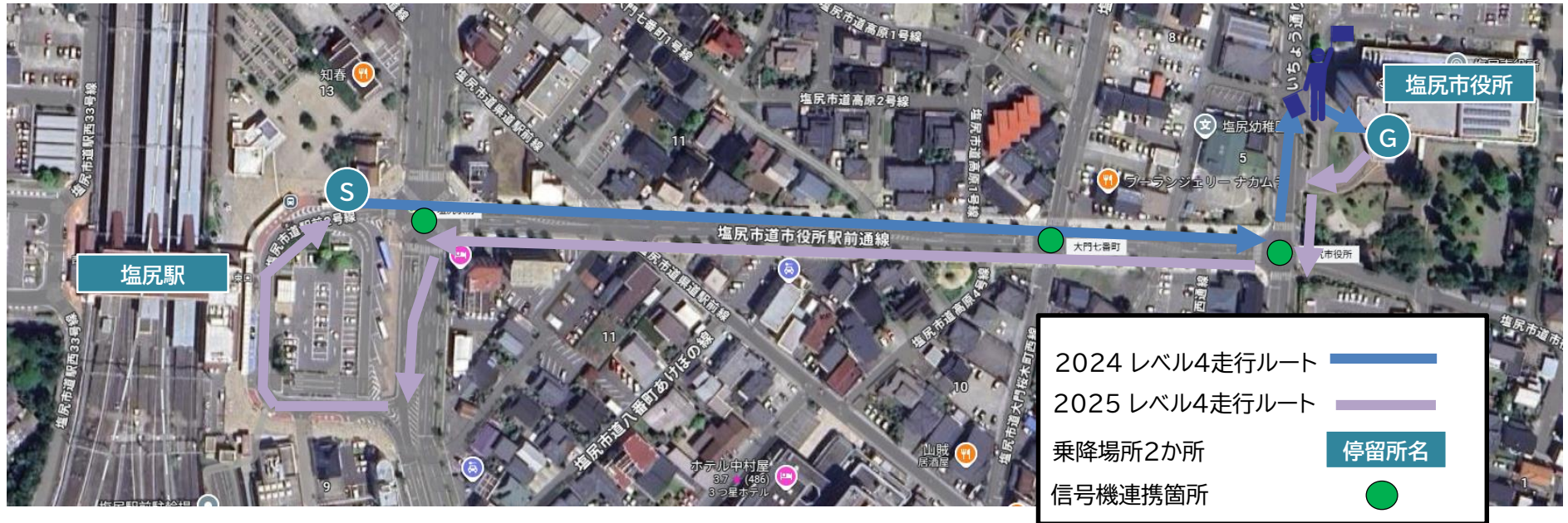


▲アルピコ・KADOによる運行

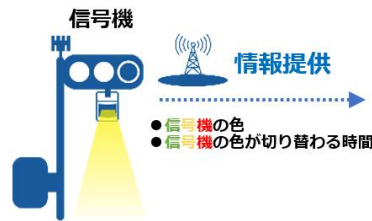


▲小売連携・寄付金・広告・協賛金による事業性確立検証▲

L4重点開発区間として、2024L4ルートの復路でL4運行を実施



ティアフォー製Minibus



信号機連携



信号機連携

- ✓ 産官学民共創事業、イベント等を通して都市部企業の集積と技術進展に貢献
- ✓ 企業集積と技術を活用し、教育分野への利用や仕事創出、移住定住など地域インパクトを創出
- ✓ 自動運転事業による直接的経済効果は221,842千円



企業集積

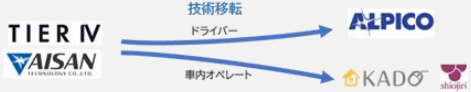
- core塩尻パートナー企業:10社
 - ✓ アイサンテクノロジー、ティアフォー、三菱商事、EY、JARI、三菱電機、A-Drive、JR東日本企画PROHOUSE、損保ジャパン、KDDI、
- 自動運転コンソーシアム組成
- 事業連携企業:30社
 - ✓ KDDI、損保、アルピコ、日本信号、名古屋大学、JR東日本、カインズ、トヨタ、豊田通商、パナソニック、京セラ、セイコーエプソン等
- 企業2社からの派遣、出向を受け入れ
- 視察 年間平均60件
- 民間主体イベント 4件 800名超参加
 - タウンミーティング、シンポジウム等

地域インパクト

- 教育題材や技術体験機会の提供
 - ✓ 延べ約4000人以上の地域住民に日本屈指の先端技術を体感できる場を提供
- 地域デジタル人材育成
 - ✓ KADO14名が保安員として活躍
 - ✓ KADOが全国の実証データデジタル化・分析業務を担い、500万円超受託
- 移住定住
 - ✓ 連携企業社員が家族3名で市内移住
- 地域内経済効果
 - ✓ 年間60件の視察受入、570万円超の地域内消費効果
- 資金調達
 - ✓ ガバメントクラウドファンディング、企業版ふるさと納税で累計1183万円調達

技術進展

- 国内最先端の自動運転実証を継続実施
 - ✓ 令和6年度全国初の運転席無人自動運転バス運行実証
- 交通事業者、地域人材による運行体制構築
 - ✓ 地域人材による定常運行を実現



- 国内表彰
 - ✓ KADOも含めた全国へ横展開可能なモデル構築が国際交通安全学会から表彰

直接的経済効果

令和2年度以降の自動運転事業による
直接的経済効果は221,842千円

①政府補助金効果	106,881	⑤KADO受託増効果	52,501
②地域企業・人材への経済効果	712	⑥移住定住効果	12,200
③視察収入・消費効果	5,748	⑦イベント効果	20,750
④core塩尻パートナー 契約収入効果	11,220	⑧寄付金・協賛金効果	11,830

core塩尻における共創活動をベースに、セイコーエプソン社と
2024年11月に包括連携協定を締結し、多領域でプロジェクト展開中

遠隔でもできる紙を介した教育支援

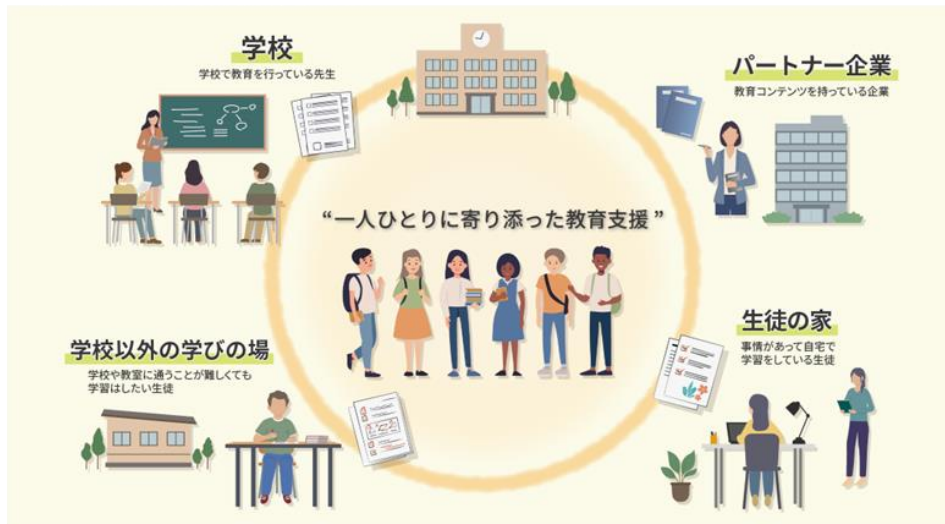
背景

エプソンは、塩尻市との共創^{*1}の中で教育現場での困りごとやニーズを知り、自社の製品・サービスなら「生徒がどこにいても、教室と同等の学習ができる環境を提供できる」と仮説を立てました。塩尻市の教育委員会やICT支援員と議論を重ね、「離れた場所同士を結ぶ紙のコミュニケーション」の有効性を確認しました。

活動概要

市の課題をヒアリングする中で、「学校や教室に通うことが難しくても学習はしたい」という生徒の想いを知り、学校現場にEpsonConnect^{*2}を導入、実証を開始。学校や教室以外でも学習したいというニーズに応える「遠隔でもできる紙を介した教育支援」に取り組んでいます。

－塩尻市とエプソンが目指したい姿－



^{*1} 塩尻市との共創

core塩尻でつながったICT教育現場へのヒアリングを通して現場の困りごとを把握するとともに、市民やcore塩尻職員やパートナー企業に製品・サービスを知って、使ってもらうことで、新しい気づきを創出

^{*2} EpsonConnect

インターネットを通じてプリンターとスキャナーを結び、遠隔で紙を介したコミュニケーションができるクラウドサービス



シニアeスポーツ教室

-
- A group of people are seated at a long table in a room, playing racing games. They are using multiple desktop monitors. Two large monitors on the wall display the game 'Project Cars', showing a first-person view of a race track. The room has a textured wall and a drop ceiling with recessed lighting.



おいでよデルタルーム

-

デルタルームについて

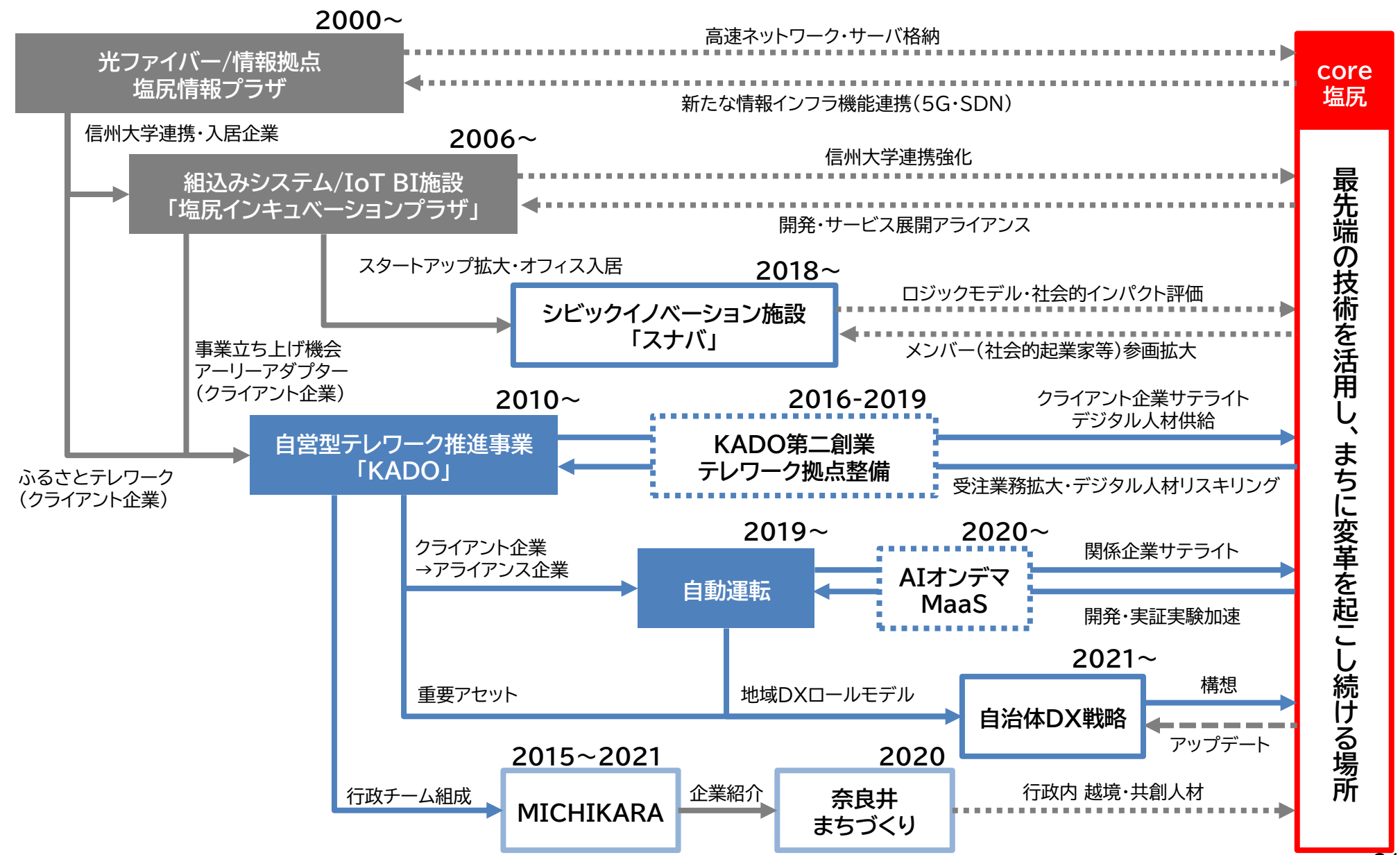
地元の高校のeスポーツ部が大会での活躍を目指して練習に励んだり、シニアの皆さんが和気あいあいとeスポーツにチャレンジしたりと多世代にわたり利用されています。

また、自動運転の遠隔監視室としても機能しており地域の方に新たなサービスを知っていただく場になっています。

Re.road×アルピコ 連携協定

-

地域DX × 地方創生のプロジェクト連動



地域DX × 地方創生 産官学民共創 座組(2025.8時点)

